

子どもが健やかに育つまちへ 学校給食費無償化スタート!

令和6年度当初予算を可決しました >> 8面へ



里芋の田舎汁



野菜たっぷりガパオライス



パプリカライスホワイトソースがけ



桜パスタと豆のサラダ



桜はちみつマドレーヌ



西東京野菜のポテトサラダ

「めぐみちゃんメニュー事業」の給食
※地場産農産物生産者の方々と野菜等の発育状況を確認しながら、可能な限り市内産農産物を使用しています。



西東京市農産物
キャラクター「めぐみちゃん」

令和6年
第1回臨時会
第1回定例会

新たなまちづくり、始まる

施政方針に対する代表質問・一般質問を行いました >> 2面以降へ

10面	9面	8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
議案と結果 陳情の結果 次回定例会のお知らせ 会議録の公開予定	本定例会の討論 視察REPORT 建設環境委員会 議会NEWS 令和5年度視察受入状況	予算特別委員会の審査から	委員会の審査から 議会NEWS 採択された請願・陳情への市の対応	代表質問の要旨 ・維新・国民民主 代表質問者 山崎 英昭 一般質問の要旨 長井 秀和 (無所属) 田村 ひろゆき (無所属) 納田 さおり (無所属) 小峰 和美 (無所属)	代表質問の要旨 (4面に引き続き) ・日本共産党西東京市議団 代表質問者 中村 すぐる 生活者ネットワーク 代表質問者 後藤 ゆづ子	代表質問の要旨 ・西東京市議会公明党 代表質問者 佐藤 公男 ・立憲民主党 代表質問者 森 しんいち	代表質問の要旨 (2面に引き続き) 特集 インターネット中継の実現に向けて！ 議会NEWS 市議会におけるハラスメント防止対策	施政方針の概要 代表質問の要旨 ・自由民主党西東京市議団 代表質問者 稲垣 裕一

紙面の紹介(もくじ)

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。

2面～6面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。本会議の様子は議会インターネット中継から視聴することができます。QRコードからアクセスしてください。



議会インターネット中継QRコード

市長の施政方針の概要

2月26日の本会議において、市長が施政方針を表明しました。詳細は市報3月15日号、市ホームページでご覧いただけます。



新たなまちづくりに向けて

令和6年度は、基本理念を「ともにみらいにつなぐやさしさ」といこいの西東京」とした第3次総合計画をはじめ、各分野の個別計画がスタートする。

まちづくりの指針となる総合計画を推進することで、新たな時代に向けて、子どもたちが誇れる西東京市をつくっていききたい。

若者の参画について

若者がまちづくりに積極的に参画し、ともに地域課題

子どもが「ど真ん中」の政策について

公立小中学校に通う子どもたちの学校給食費の完全無償化を実施する。

子育て・子育てワイワイプランを策定するとともに、新たに、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を構築する。

次世代につなげる環境施策について

友好都市である北杜市において環境学習事業を新たに実施するとともに、学校施設等のLED照明への改修や省エネルギー家電等の購入助成を継続していく。

恒久平和の継承について

子ども・若者平和ワーク



シヨップをはじめとした平和事業を推進する。

令和6年度の主要な取組

子どもにやさしいまち 子どもLINE相談に加え、スマートフォンやパソコンを持たない子どもが無料のミニレターで相談できる取組を試行実施する。

柳沢小学校の校庭に新たな学童クラブの建設を進めるほか、過密化の解消に向けたタイムシェアの取組を試行的に実施する。

また、学年教育アシスタントを小学校全校に配置するとともに、学校生活支援員を全校に配置する。さらに、スクールソーシャルワーカーを拡充し、悩みや問題を抱える子どもに寄り添う体制づくりを進める。

(仮称)教育支援総合窓口を設置し、相談体制のワンストップ化を進める。

健康で元気なまち

母子保健分野では、地域でのつながりを支えるためのベビーセーフティ事業を実施するとともに、ファミリー学級の拡充を図る。

高齢福祉分野では、フレイル予防とデジタルデバイ

ドの解消に向けた取組として、eスポーツを体験できる機会を拡充する。

障害福祉分野では、日中一時支援事業を拡充する。ひきこもり支援では、家族セミナーの開催等を行うとともに、より幅広い年代に支援を拡充する。

保健事業では、新たに胃内視鏡検診を導入し、がんの早期発見・早期治療につながるよう支援する。

集える場とつながりのあるまち 子どもを対象とした文化芸術事業に対し、新たな補助制度を創設する。

公民館全館への公衆無線LAN環境を整備する。パラスポーツの普及啓発やインクルーシブスポーツの体験機会を充実させる。

多文化共生では多文化キッズサロンの整備や多文化キッズコーディネーターの配置など、学校や地域、NPO等と連携して取り組む。

下野谷遺跡について、魅力を広げ発信する。

安心・安全で快適なまち 市内5駅とひばりが丘団地周辺を将来都市構造の拠点とし、多様な都市機能の

誘導や、にぎわいと交流の場を創出する。

西武新宿線の連続立体交差事業について、(仮称)まちづくり協議会を設立し、東伏見駅周辺地区まちづくり構想を実現するための取組について検討する。

公共交通について、新たな公共交通の実証実験に向けて検討する。

公園施設では、予防保全の観点による補修や計画的な更新を進める。

雨水溢水対策として、新町五丁目地内における対策工事などを行う。

防災分野について、令和7年度までに避難所となる学校全てにマンホールトイレを配備する。また、防災市民組織補助金の制度内容の見直しを行うなど、自助・共助の底上げを図る。

市民とともに発展するまち 中学校を中心とした範囲を「中学校区」として、学校を核としたまちづくりを進める。今後、学校の建て替えに併せて、セキュリティ対策を前提としつつ、相談窓口などの機能や効果的な複合化・多機能化に取り組む、地域連携の強化や

活性化を進める。

29歳以下の若者のチャレンジを支援する仕組みを創設するなど、さらなる地域の活性化に取り組む。

産業・農業振興対策について、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを継続するとともに、農福連携について検討する。

行財政基盤の強化を絶えず目指すまち 第5次行財政改革大綱に基づき、ふるさと納税における返礼品の拡充など、新たな財源の確保による財政基盤の強化に努めるとともに、BPRの推進による業務の効率化や効果的なサービス提供の仕組みづくりに取り組む。また、行政手続のオンライン化、デジタルデバインド対策に取り組む。

公共施設等の量と質の最適化やライフサイクルコストの適正化を図るなど、総合的かつ計画的な管理を、より一層推進する。

職員のエンゲージメントの向上による組織の強化や働きやすい職場環境の整備など、自ら成長し続ける職員の育成に取り組む。

の取組などで安定的な財源を確保していく。

無償化により単価の引下げや質の維持は大丈夫か

引き続き栄養バランスの取れた安全でおいしい給食の質と量を確保する。また、地場産農産物を使用し、食を通じた学習機会の提供にも取り組んでいく。

食物アレルギー対応

にも取り組んでいく。



自由民主党西東京市議団

学校給食費の無償化予算!!

子ども「ど真ん中」の政策と

確実な財政運営による借入額

大幅減少を実現した予算

- 稲垣 裕二
- 山田 忠良
- 中川 清志
- とみなが ゆうじ
- 坂井 かずひこ
- 保谷 なおみ
- 小林 たつや
- 酒井 ごう一郎

市長の政治姿勢

任期最後の年となるがこれまでの取組をどのように総括しているのか。

市長就任以来、次世代への責任ある選択を政策判断の軸にし、子どもが「ど真ん中」のまちづくりを政策理念の柱に進めてきた。

環境政策では二酸化炭素排出ゼロにすることを目指すゼロカーボンシティ宣言をした。また新型コロナウイルス対策として、人の命と健康を守り、市内経済の活力をまち

全体で支える考えのもと、ワクチン接種体制の整備や市内経済を支える様々な取組を、スピード感を持ち、対応してきた。物価高騰対策についても市民や事業者の負担軽減のため、市独自の経済対策を実施してきた。

給食費の無償化

自民党派では市長に対し、要望書の提出や実現のための申入れなどを行い、実現に向けて度重ねて取り上げてきた。今回の給食費無償化の決断は大いに

評価する。

学校給食完全無償化を決断した市長の想いは。

子どもが「ど真ん中」の政策として、子どもの成長に必要な栄養とバランスの取れた食の提供を進めることを目指し、物価高騰対策とはせず、所得制限や人数制限を設けず実施する。子育て支援のための実施は、市民と直接接する基礎自治体に課せられた責任であり、課題である。財源は、行財政改革の取組、公債費管理

や私立へ通う子どもなどもまだ課題がある。今後検討を。財政状況

令和4年度決算では経常収支比率が3.6%上昇し、都内類似団体と比較し差が拡大した。今後の見通しは、

池澤市長就任後、市債残高が約132億円と大幅に減少したことは大変評価している。今後の市債残高、借入れの考え方は、

学校や公共施設の建て替えやインフラの更新を控えていることから、多額の借入れの際は3年間における償還見込額の範囲内を目指すとともに、世代間の負担の公平性の観点にも留意した借入れに努める。

財政調整基金残高は20億円を割り込み18億9千万円となるが、残高に対する考え方は、

令和5年度は急激な物価高騰等の影響を受ける生活者や事業者に対する支援対策として基金を活用した。今後は残高の推移に留意し、残高確保、回復に努める。

若者参画 若者の視点や行動力をまちづくりを生かすとしているが、まちづくりに関する若者の役割とはどのように考えるのか。

地域の課題や目指す方向性などを自分ごととして捉え、若者がまちづくりに参画し、共に課題解決に向けて取り組むことのできる仕組みやきっかけづくりなどを通じ、若者の力を地域の創生に生かしていく。

継続的にまちづくりに関わり、地域とつながる仕組みとして企画提案事業にU29チャレンジ部門を設定し参画促進につなげていく。

女性の働き方サポート 「子育ては最高のキャリア」としてスタートしたハンサムMamaだが、今年度の取組は、

開業時の支援のみならず、継続的な支援に向け、創業後3年以上を対象とした新たなハンサムMama事業を実施する。ハンサム・ママフェスタの開催方法の見直しや消費者と直接交流できる機会を増やす。

物価高騰対策 昨年度大好評であったキャッシュレス決済ポイント還元事業は、令和6年度も引き続き実施するように求めているが、対応は、

令和5年9月からの実施では市内で約10億円が消費された。引き続き物価高騰等で影響を受けている市内中小企業、個人事業主の売上回復支援や生活者の負担軽減を図る必要がある。

令和6年度は、ポイント還元率は10%、実施期間を5か月間とし、事業実施する。

省エネ対策 令和5年度省エネ家電等買換え助成の取組結果とCO2削減効果の結果、令和6年度の取組内容は、

本市の二酸化炭素排出量の約5割を民生家庭部門が占めている。令和5年度の実施状況は申請件数3千957件。全て実施された場合、



二酸化炭素排出の削減量は340・7トンとなり、中間目標達成のために必要な民生家庭部門の約15%に当たると推定。令和6年度は、冷蔵庫及びLED照明に節水シャワーヘッドを加えた。

節水シャワーヘッドは、水資源節約に寄与するだけでなく、給湯器のエネルギー消費量も削減できる。

空き家対策 法改正に対応した市条例の改正案が示されている。法改正は自治体の権限強化、裁量権を強化する内容。空き家バンクの活用やマッチング方法について伺う。

所有者の意向を踏まえ、状況に応じた相談機能の強化により登録を働きかける。法改正についても、実効性や迅速性を確保するという法改正の趣旨と本市の条例による協議会の位置づけとの均衡を踏まえ対応する。

空家等管理活用支援法 人の指定及び管理不全空家の認定基準公表についての見解は、

支援法人は、活用に関する方針を検討する。管理不全空家は、協議会の意見を聞きながら、認定基準を定め公表を予定している。

西東京ふるさと探究学習 ふるさと探究学習が始まったが、実施状況は、

探究学習を通じて、地域をテーマとした魅力あるカリキュラムを開発し課題解決力やコミュニケーション力を実践的に育んでいる。令和6年度の展開は、市内全ての小中学校に導入が完了する。

学校法人明昭学園岩倉高等学校と包括連携協定締結のための協議をしている。

平和への取組 市長は平和の意義をどのように捉えているのか。平和意識の醸成、継承するための取組は、

本市には平和推進に関する条例、非核・平和都市宣言がある。本市にも戦争があった歴史を風化させることなく、次世代につないでいくことが大切であり、

平和の日記念行事など皆様と協働で推進する。令和6年度は、平和首長会議における被爆樹木二世の苗木配付を活用し、植樹を行う。

地域防災計画 防災会議条例に基づき防災会議で策定することとなるが、メンバー構成は、

防災会議条例第3条において、都、警察署、消防署、消防団長など総勢34人。

能登半島地震の教訓は計画に反映されるのか。

首都直下地震等による東京都の被害想定を踏まえているが、都との協議の際には能登半島地震の教訓について協議していきたい。

要が高いことは認識している。旧ひばりが丘中学校の跡地は、学校施設個別施設計画において跡地活用の考え方を整理している。学校用地として必要な敷地面積などを踏まえ、市長部局と教育委員会連携し、保谷庁舎跡地を含め検討していく。

前向きな検討を望む。2025年問題 団塊の世代が75歳以上の高齢を迎えられ、医療、介護、生活の支援が必要となる。市は課題をどのように認識し、取組を進めるのか。

医療、介護、介護予防、生活支援が包括的に確保されるシステムを目指し構築に取り組んできたが、地域全体での連携や周知には課題がある。高齢者が、介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域でこれまでの日常に近い環境で暮らし続けることができるよう、西東京市地域包括ケアシステムをさらに深化、推進していく。

胃内視鏡検査 本市の主要死因別死亡割合はがんが最も多く、特に男性の胃がんが都の標準より高い。これまでの血液検査や唾液検査などに代わり胃内視鏡検査導入の理由は、

胃がんは早期発見、早期治療すれば高い確率で治癒する。令和6年より、50歳から79歳までを対象に、精度の高い検査法である内視鏡による胃がん検診を実施し、健康応援都市の取組として、胃がんによって亡くなる方の減少、健康寿命の延伸を目指す。

議会 NEWS

ハラスメントのない市議会を

西東京市議会における ハラスメント防止対策

西東京市議会では、「ハラスメントのない西東京市議会を目指すことに努める決議(令和5年2月)」を行い、ハラスメント防止対策を目的とした市議会議員によるプロジェクトチームを設置いたしました。

プロジェクトチームではこの間、他の自治体議会が定めた条例、要綱、規則や判例等を参考に事例検討を行い、ハラスメント防止に向けた討議を続けてまいりました。

また、議員研修を通じ、市政に携わる自らの権能と責務を自覚するとともに、常に高い倫理意識を持って議員活動を行わなければならないことを改めて確認いたしました。

市民の信頼に応え、自由闊達な議論や討議の場として本来求められる市議会の実現に向け、議員一同、引き続き取り組んでまいります。

ハラスメントのない西東京市議会を目指すことに努める決議(全文)



特集

予算特別委員会・決算特別委員会のインターネット中継の実現に向けて!

令和4年第3回定例会で、「西東京市議会の予算特別委員会・決算特別委員会のインターネット中継の実現を求める陳情」が「質疑時間等をはじめとした課題を解決し、予算・決算特別委員会のインターネット中継の早期実施に取り組む。」との意見を付して、趣旨採択いたしました。

議決結果を踏まえて市議会では、議会運営委員会において中継の方法や審査の在り方などについて、様々な観点から協議を重ねています。これまで、中継の方法について合意形成を図ってきました。さらに今定例会では、現行の審査方法における課題を検証するため、試験的に審査時間等を変更し、令和6年度予算案に対する質疑を行いました。

今後は、今定例会での試験的実施を検証しつつ、他自治体での取組なども参考にしながら、審査方法について協議を進めていきます。陳情の趣旨を市議会として受け止め、できる限り早期に中継を実施できるよう取り組んでいきます。



西東京市議会公明党

学校給食費の完全無償化を

都との連携のもとに実現！

今後も市民の声を聴き続ける

佐藤 公男
八矢 好美
田代 伸之
大 林 光 昭
藤 田 美智子

第3次総合計画とSDGs

第3次総合計画とSDGsの関連性は。また、SDGs未来都市に向け、基盤を整ったと考えるが、申請を行うのか。

第3次総合計画の6つの方向性はSDGsの誰一人取り残さない社会の実現と同じ方向性。国のSDGs未来都市の事業は活用していきたい。

学校給食費完全無償化

市議会公明党は5回要望書を提出し、市単独での継続的な財源確保は困難であることを明らかにした上で、都議会公明党との連携により、都が2分の1助成を決めたことで前提条件を整えることができた。今後は私立に通う子やアレルギイなどで弁当持参の子、登校していない子への配慮、市内農産物の使用率向上、副教材・宿泊行事無償化など、学校教育に対する経済的負担の軽減を図るべき。

今後、課題を整理する。LGBTQの生徒への進路相談

LGBTQの児童生徒は、進学するときに同じ壁に苦しむ。トランスジェンダーの生徒に対する進路相談はどうしているのか。今後、課題を整理する。今後、個に応じた適切な進路指導を行う。

児童手当の拡充

児童手当は本年10月分から所得制限を撤廃し、対象を高校生まで拡充。第3子以降は3万円に増額。今後の手続を伺う。

対象者には案内を郵送するが、一部手続不要の方もいる。遅滞なく進める。田無三中建て替えの方向性

市民が集う場との複合化、プールの在り方、行政窓口の設置などを求めている。同校は小中学校建て替えの先例となる。今後どのように整理していくのか。

学校を核としたまちづくりに向けて、学校教育だけでなく、学校施設の地域利用や他の公共施設との複合化について、学校建替協議会を設置する。

子どもの文化芸術補助制度の創設は各団体からの要望と共に、公明党が提案。期待される効果は。

将来の文化芸術の担い手となる子どもたちの活動や機会の充実を図る。

文化施設の指定管理制度

ネーミングライツの歳入の使われ方を注視する。こもれびホール、コールド

無、市民文化プラザの一体的な指定管理を提案してきた。メリットの認識を伺う。

一体的な管理により、施設間の機能連携を図ると

ともに、民間事業者のノウハウの活用で、サービスの向上につながる。

防災トイレの周知方法

災害時のトイレ問題は深刻。携帯トイレ、簡易トイレ、マンホールトイレ、トイレットペーパー、仮設トイレの組合せが重要。期限切れ間近の携帯トイレを、啓発のため市民に配布できないか。

簡易トイレは令和7年度に順次入れ替えるので、活用を検討する。

災害時の避難所となる学校施設のマンホールトイレが西部地域に偏っていることを指摘し、全校への整備を訴えてきたが、令和7年度までに全校へ配備するとの表明があった。整備スケジュールを伺う。

これまで小学校6校、中学校4校に整備。能登半島地震等の大規模災害ではトイレが問題となり、トイレ環境確保の重要性を再認識した。令和6年度は、小学校2校の工事に加え、マンホールトイレ未整備の小学校10校・中学校5校の設計を予定しており、災害に対する備えの充実を図る。

自主避難や在宅避難

災害時、多くの方が自主避難所や在宅での避難生活となる。対応を問う。

能登半島地震の教訓も踏まえ、検討していく。

自治体DXの推進

AI、RPAの積極導入を求めているが、動向は

現在AIOCRを5業務、RPAを7業務で導入。今後それぞれ10業務の導入を目指す。

共同親権導入による養育費確保支援事業

共同親権導入により、養育費の取決めが重要となるが、実績がゼロである。

拡充することで、ひとり親世帯の方の養育費の確保につながるよう努める。

対象が「ひとり親」になっており、同居で離婚前は申請ができない。改善を求める。

子ども家庭センター設置

本市にふさわしいことも家庭センターの体制とは

どのような視点か。

母子保健と児童福祉を一体化させることで、「子ども個人の尊重」、「子どもの最善の利益」、「保護者を孤立させない」、この視点を

持って遂行したい。

「保護者を孤立させない」とは、行政にその覚悟があつてこそ言える言葉

母子保健の対応を中心とした「早期の支援」が、今後の本市にふさわしい体制の強化の形である。

スクールソーシャルワーカー

スクールソーシャルワーカーを全く活用していない学校もある。家庭訪問と初期対応を丁寧に行うた

めに拡充を求めた。ひきこもり予防のためにも強化すべきである。

6名から7名に増員するとともに、学校への派遣体制を強化する。

若者参画のための組織体制

施政方針で若者参画を新たな施策の柱として掲げ、まちづくりを進めることが示された。若者への効果的な支援、参画を推進するための組織体制の必要性を提案してきた。検討状況は。

令和7年度の組織改正に向け検討する。



立憲民主党

市長任期最終年度

山積する課題に取り組む

姿勢を問う



若者によるまちづくりのために

若者がまちづくりに参加できるように、活動場所の確保を支援すべきでは。

活動場所の確保を支援していく。

特別支援学校卒業後の居場所の確保

特別支援学校卒業後の居場所の確保

特別支援学校卒業後の居場所の確保

夕方までの居場所の確保について拡充を求めた。

今後拡充する日中一時支援事業も含め、一人一人の事情に応じた夕方の居場所の確保を進める。

ヤングケアラー支援

ヤングケアラーに適切な支援を行うため、ヤングケアラーコーディネーターの配置を求めてきた。検討状況を伺う。

コワーキングスペース機能強化の必要性から、配置の検討を進める。

森 しんいち
下 田 純 一
菅 原 み ほ
佐 藤 大 介

財政調整基金残高の回復は重要。予算の執行管理の徹底などで回復を図る。

田無第三中学校建て替えとともに地域利用を可能とした公共施設との複合化や多機能化を検討しているが、今後の計画の進め方は。

地域利用や複合化等、施設利用者や近隣住民など市民から意見を伺いながら検討していく。

令和6年12月に「西東京市民文化プラザ」がオープンする予定だが、こもれびホールやコールド田無などの類似文化施設とどう違う施設となるのか。

ホール機能を持たない施設であり、文化芸術活動の拠点として多くの方に利用いただける施設とする。

東町に続いて芝久保町

のテニスコートも閉鎖となった。今後のテニスコートの新設計画について問う。

スポーツを通じて活気と魅力あふれるまちを目指し、引き続きスポーツ施設の整備に取り組んでいく。

市は職員の削減を進めてきた。その結果ひとり負担が重くなつてしまった部署があるようだが、今後の職員配置バランスの考え方を伺う。

一定数の職員を増加させることで人員体制を強化するとともに、適正な資源配分の観点での定員管理や配置バランスを考慮する必要があると認識している。

* LGBTQ [Lesbian (レズビアン)], [Gay (ゲイ)], [Bisexual (バイセクシュアル)], [Transgender (トランスジェンダー)], [Queer (クィア)] / Questioning (クエスチョニング) の頭文字を取って名付けられた、幅広いセクシュアリティ (性のあり方) の総称
* RPA パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術
* AI-OCR AI技術を活用した光学的文字認識 (紙に書かれている文字を撮影した画像データから文字部分を認識し、文字データに変換する技術) の仕組みやサービスのこと

○ 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年まで1年を切った。全国的に介護人材不足だが、今後の対策を問う。

○ 市内在住の介護職経験者を対象とする復職支援研修や、合同就職相談会の開催などを検討していく。



○ 戦争体験者が少なく、当時の様子を子どもたちに的確に伝えることが困難となっている。平和について、教育現場ではどのような学習、取組を行っているのか。

○ 小学校では、世界平和の大切さや我が国が世界平和を維持するために重要な役割を果たしていること、中学校では、安全と防衛及び国際貢献について考えさせ、戦争を防止し、世界平和を確立するための熱意と協力の態度を指導している。

○ 戦争に対して格好いい、勇ましいという価値観を持つ子どもにも会うことがある。VR等を活用し、現実にあった戦争、歴史を知ってほしい。



○ 生産年齢人口の減少、高齢化により法人税の増収に向け企業誘致などの考えがあるのか。

○ 新たな税収の確保や地域の雇用創出、まちおこしにもつながるが、課題もあり調査研究していく。

○ 市内独自のキャッシュレス決済ポイント還元事業やふるさと納税返礼品として使えるデジタル地域通貨を検討しているのか。

○ 他市の状況を注視しながら調査研究していく。

○ 空き家対策の市の取組、空き家バンクの活用状況、今後の取組について問う。

○ 空き家対策について、周知活動を行っている。空き家バンクは物件登録がないため活用事例がない。相談機能の強化、地域活動の場に出向きマッチングの促進を図っていく。

○ 医療費と介護給付費が増加していくがどのような対策を行っているのか。

○ 健康寿命の延伸に向けた取組が重要。関係部署と連携して取り組む。

○ 「子ども誰でも通園制度」について、負担が増える保育士や職員の負担軽減・処遇改善への考えを問う。

○ 今後の実施状況に注視しながら、幼稚園と情報共有を図る。

○ 子どもの定員が慢性的に超過している公営学童クラブがある中で、学童クラブ指導員、児童指導業務補助員は欠員しているが、今後の取組について問う。

○ 指導員や補助員の採用については、仕事を紹介する動画を作成し、SNSで情報の発信を行うなどとして随時募集をしている。

○ 一時滞在施設である公民館や公共施設に発電機や蓄電池を配備するべきと考えるが見解を問う。

○ 各施設における利用形態や収納場所の確保、優先順位などを整理して効果的な備蓄品の配置に取り組む。

日本共産党西東京市議団 学校給食費無償化が実現！ 7千115筆の署名が後押しに

中村 すぐる
やまき 明美
大竹 あつ子

能登半島地震を受けて、災害時の公助の役割（公的な責任）について、市長の認識を問う。

○ 災害への備えや被災直後の初動体制の重要性を再認識した。自助・共助・公助のそれぞれが連携の輪を広げ、災害に強いまちを形成していきたい。

○ スフィア基準について、市の認識と取組状況を問う。

○ 地域防災計画の修正では避難所環境の充実について位置づけ、取り組んでいく。

○ 避難生活等での災害関連死を出さない環境を作るのは公的な責任である。引き続きの対応と取組を求める。

○ 令和5年7月から市民団体が市に対して学校給食費無償化を求める署名活動を開始し、累計で7千115筆の署名が市長に提出された。署名の受け止めは。

○ 当該市民団体の7千筆を超える署名の提出をはじめ、学校給食費無償化を求める多くの市民の思いを受け取ってきた。

生活者ネットワーク 子ども・環境・平和・若者 4本柱に全力で取り組み！

後藤 ゆう子
かとう 涼子

給食無償化
給食の質の担保についての考えは。

○ 今後も市の学校給食食品購入安全基準に基づき購入することで、給食食材の安全と質の確保に努める。

○ 有機フッ素化合物(PFAS) S

○ 震災用井戸の水質調査など、PFAS関連の新たな方策は検討されたか。

○ 国内においてPFASの摂取が主たる原因となる

○ 令和5年度予算では、不登校やアレルギー対応による弁当持参等への児童生徒への対応も検討するべきと考えるが見解は。

○ 今後、課題を整理する。学生・若者支援の継続を

○ 2024年度の当初予算には、直近の3年間で継続実施されてきた学生等応援特別給付金が盛り込まれなかった。大学等の学費や奨学金の返済等、学生・若者世代の困難はコロナ前から根本的には継続しており、今後も市独自の支援策が必要と考えるが見解は。

○ コロナ禍の学生等への支援策は効果があったものと認識している。若者支援の在り方は他自治体の取組等を調査研究する。

○ 市内事業者へ直接支援を
2024年度予算ではキャッシュレス決済ポイント還元事業が実施されるが、今は幅広い市内事業者へ物価高騰対応の直接支援が必要では。

○ 物価高騰で影響を受けている市内事業者への支援と、生活者の負担軽減のため、生活者の負担軽減のため

めキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。

○ キャッシュレス決済は利用の可否で差が生じる。対象を幅広く、市内事業者への直接支援を求める。

○ PFASへの対応
PFASについて、市への問合せ状況は。

○ 水道水の安全性についての問合せや、PFAS検出井戸からの取水停止の要望等の声が寄せられている。

○ 共産党市議団の調査で、高濃度のPFASが検出された住吉1号水源からの取水が昨年9月で停止していることが判明した。都から市への報告はあったのか。

○ PFASではなく、設備関連の事由による取水停止のため、市への報告対象にはなっていない。

○ PFAS以外を理由にすれば、取水の停止も再開も、市への報告は不要というところであれば、都の対応は大変不誠実である。市からも抗議をするべき。

○ ゼロカーボンシティの実現に必要な施策なので手法を検討する。

○ キャッシュレス決済ポイント還元事業
市が公費を使えばばらまきを続ける狙いは。

○ 長期化する物価高騰等への対応で、市民生活の下支えや市内経済の活性化など、個人消費の拡大に資する対策を目指すもの。

○ 地域防災計画
市内には消防車両が入れない生活道路も多い。初期消火の備えであるスタンバイブ、消防水利の確保、コミュニティ単位での初期消火訓練等のバージョンアップが不可欠だ。見解は。

個人の健康被害が発生した事例が確認されていない中で、市民の不安を払拭するための実効性のある対応を行うためには科学的根拠に基づいた知見が必要。そうした知見、国や東京都、周辺自治体の動向を注視する。

○ WHOの専門機関はPFASの一つであるPFOAに「発がん性がある」と認定した。健康応援都市を標榜し、新たに胃内視鏡検査を導入し、がんの早期発見を行うのなら、PFAS対策にも力をいれるべき。

○ 再生可能エネルギー利用の推進
再生可能エネルギー100%の電力プランに切り換えた世帯に、協力を支給する近隣自治体が複数ある。本市も取り組んでどうか。



学童への新1年生の申請
学童クラブの入会申請は12月1日〜20日の短い期間。特に新1年生の保護者は勝手が分からず期間内に申請できなかった事例を聞いており、入会できなかったら家庭に大きな影響がある。新1年生は希望者を全入にする等の措置が必要では。

○ 学童クラブへの入会申請は、12月の第1次申請で入会要件に該当する全ての子どもを受入れている。期間内に申請してもらえないよう、周知・広報に取り組んでいく。

○ 新1年生への救済策を求めるとともに、根本的には学童の過密化対策に取り組んでこなかった行政の責任を強く指摘する。



○ 令和6年度は出火防止対策に取り組む。消防署と連携した地域での初期消火訓練の実施ほか、公園に防災市民組織の備蓄倉庫を設置可能とし、スタンドパイプなどの消火資機材の普及を図る。消防水利に課題のある地域を消防と共有し、対応策を協議する。

○ ひきこもり支援
実態調査の目的と概要、期待される効果は。

○ 市内のひきこもりの実態や支援ニーズを把握し、今後の支援の在り方、体制などの検討を進めることを目的に無作為抽出によるアンケート調査を実施する。

*スフィア基準 1997年に国際赤十字等が被災者の権利と被災者支援の最低基準について定めた国際基準のこと。災害を受けた人が尊厳ある生活を送るために避難所の衛生や居住環境の最低基準等が定められており、避難所などの現場で参照される指標となる。

*スタンドパイプ 道路上にある消火栓や排水栓に差し込み、ホースをつなぎ消火を行う消火資機材

会議の開催状況

- ・第1回臨時会 2月 9日(金)
- ・第1回定例会 2月26日(月)～3月26日(火)

会議日程の詳細は、市議会ホームページからご覧いただけます。



市議会ホームページ QRコード (日程・付議案件・結果)

維新・国民民主 子どもや若者はまちの希望だ 未来に誇れるまちづくりを！

山崎 英昭 鈴木 ゆうま

市長が考える子どもたちが誇れる西東京市とは。

まちに愛着を持ち、西東京市を好きになって誇れるまちづくりを進める。

会派で宇都宮市の中小企業向け温室効果ガス削減目標、S・B・T認定支援を視察した。事業者を対象とした取組が必要だ。見解は、効果的な取組を庁内で連携して進める。

インフレ、利上げなどのリスクへの対応は、社会経済状況を注視し、財政運営に努める。

ヤングケアラーの支援

進めているのか。

子どもの権利を守るため全庁的に取り組む。

全ての公共施設に市民が利用できる無料の無線LAN環境の整備を求める。

保育園などと連携して子育て世代の自転車安全講習の実施を求める。



全世代の市民対象の交通安全イベントを開催する。

トラブルを避け、安心して避難できるよう、中学校は、ペットの受入れができる避難所にするなど事前に役割分担を決めておくべきだ。

自主避難所のエコプラザ西東京をペット同伴避難専用施設に位置づけている。

公共施設や集合住宅でエレベーターの閉じ込め対策訓練の実施を求める。

共助による課題解決を図れるよう、地域防災力の向上に努めていく。

中学校の部活動の地域

移行の受け皿と進め方は、子どもたちが犠牲にならない準備と取組を求める。

持続可能な部活動の地域連携、地域移行の進め方について引き続き検討する。

市長は庁舎統合をさらに15年間先延ばししたが、真の庁舎統合としていた2033年に合わせて耐震工事をした田無公民館・中央図書館はどうなるのか。

その時点で劣化状況や市民ニーズ、費用対効果等を総合的に勘案し検討する。

子ども・若者はまちの未来であり希望だ。将来まちの主役になる子どもたちがチャレンジできる環境を残してあげたい。

今回のひきこもり支援の拡充等の内容は、支援ニーズが多様化・複雑化しており、年齢の上限を設けないひきこもり支援事業を実施する。

避難所の生活空間はどのように確保されるのか。また現状考えられる課題やプライバシーの確保は、各避難所にワンタッチパーティションや段ボールベッドなどを備蓄している。多様な視点に配慮し取り組む。



中央図書館

一般質問

学校給食費無償化の実現を評価 質を確保しおいしい給食の提供を

田村 ひろゆき(無所属)

給食費無償化が質の低下につながるのではとの声があった。無償化後の給食の質の確保について伺う。

食品購入安全基準に基づく食材の購入や給食物資納入業者の登録制度など現在の仕組みを維持し、引き続き栄養バランスの取れた安全でおいしい給食の質と量を確保し、子どもたちの成長を支えたい。

防災対策

食料等の備蓄状況について伺う。

東京都からのプッシュ型支援が発災後3日目に開始されることを前提に、避難所避難想定者数の2日分を目安に備蓄を行っている。

避難所に入られていない方が水や食料を求めることもあるのでは。

避難生活が長期化した場合などを想定した在宅避難者の方に対する支援については、能登半島地震の教訓も踏まえつつ、先進自治体の事例も研究しながら検討する。

恒久平和の継承

街中の戦争遺跡を語り継いでいくための取組に力を入れるべきではないか。

市民の皆様と協働しながら、戦争当時の記憶や記録が風化しないよう、引き続き戦争遺跡を訪れる方々にとっても情報を得やすくするよう検討していく。

一般質問

財政緊急事態宣言級のリスク到来 地域資源を生かして乗り切れ！

納田 さおり(無所属)

財政調整基金の枯渇危機

財政調整基金に過度に依存した予算編成の結果、残高が18億9千万円と枯渇。災害対応に絶対的に不足。

災害時は国都の支援が届くまで財政調整基金の活用が想定されるので、目標残高の確保に努める。

輪島朝市の火災拡大は消防水利の破損や不足に影響した。市内防火貯水槽等の消防水利の増強策は、市内に約1千561か所の消火栓、46か所の防火貯水槽を配置。同時多発火災や大規模市街地火災では、プールや河川も利用して消火する。トイレトレーラーの配

備と被害者救助の効率性を高める空き家情報の災害時における共有化を求める。

下野谷遺跡漫画大賞

下野谷遺跡をストーリー性で盛り上げたい。需要の高いデジタルコミックの公募事業を提案する。

遺跡を面的・立体的に位置付けアニメ・漫画等多様な手法で価値創造したい。

無軌駅南口を世界の玄関に

駅前広場築造に合わせ、空港リムジンバスの誘致を求める。キッチンカーの常時乗り入れ場所を確保し地域活性化と創業支援を求める。

交通結節点として中心拠点の形成を図る。空港リムジンバスを含め検討する。

一般質問

みんな一人じゃないよ 一人ひとり、みんな守るから

小峰 和美(無所属)

子どもが「ど真ん中」

市長が言う、子どもが「ど真ん中」。あえて「ど」をつけていうからには、どんな特徴があるのか。

まち全体で子どもの育ちを支えるという意味合いである。

不登校児童生徒の対応

子どもに「学校に行きたくない」と言われたら保護者は悩む。不登校の子どもの抱える親は「しんどい」と話す。不登校になる要因は様々で、難しい。不登校児童生徒の多様な学びの機会を確保するために、学校と家庭、当事者と専門家などに分離せずに必要なことをみんなで考え、よりよい

学びの環境をつくる。関わり合いが必要だ。

保護者には悩みを抱えて孤立しないよう適切な情報や支援をし、児童生徒には寄り添った指導・助言を行っていく。

インクルーシブ教育

交流や共同学習は卒業後においても様々な人々と共に助け合っていく力となり、積極的な社会参加につながるが、見解は、発達段階の差異にかかわらず、全ての子どもが同じ場で、共に学ぶことができるような条件整備を目指す。

一般質問

子ども家庭支援センターと児童相談所の連携について

長井 秀和(無所属)

子育て支援について伺う。子ども家庭支援センターと連携している児童相談所では、表裏として現れる課題が2つある。1つは悲惨な虐待死がニュースになるたびに迅速に児童相談所が気づいて保護できなかったのかどうかという視点。もう1つは、不当な長期にわたる親子分離、つまり誤認保護を防ぐ必要があるという視点がある。西東京市の子ども家庭支援センターとしては、この2つの問題点をどう捉えているのか。

一時保護は児童相談所によるもので、児童福祉法や児童相談所運営指針に記載

された判断基準に基づき、判断されるものと認識している。子ども家庭支援センターとしては、児童相談所との連携の下、一時保護解除後に地域で見守るための関係機関との調整などを行っている。

児童相談所の一時保護解除後に地域の見守り関係機関と調整を図ることだが、一時保護が長期間にわたり続くということも実際にある。一時保護中でも見守り支援の体制を取ることができるよう願う。

児童相談所入所で、子どもが元々いた小学校、中学校での配慮を願う。

* S・B・T認定 国際的な枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、5～10年先を目標として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

* インクルーシブ教育 障害や病気の有無、人種、宗教、性別といった様々な違いや課題を超えて、全ての子どもたちが一緒に学ぶ教育

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会における各常任委員会での主な審査内容についてお知らせします。

◇審査内容の詳細は会議録に掲載します。また、常任委員会の模様は、常任委員会中継から視聴することができます。公開期間は、次の定例会の委員会の録画中継が公開されるまでです。



常任委員会中継

企画総務委員会

「会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】 地方自治法が改正され、令和6年4月から会計年度任用職員への勤続手当支給が可能となったため、本市も支給を開始するもの。支給内容は正規職員と同様に毎年6月と12月に支給し、支給月数は、部長級職員及び再任用職員を除く正規職員に適用される月数と同一の2・25月とする。

【主な質疑】
問 今回の改正の趣旨は。
答 地方自治法の改正と他団体の動向に合わせた。会計年度任用職員のモチベーションの向上と人材確保の観点からも改正を行いたい。

問 成績評価の方法は。
答 令和7年度以降は正規職員と同じ5段階の評定というところまでは、職員団体と妥結している。

問 正規職員プラス会計年度任用職員の評価は大変な労力と責任を伴うが、どのような工夫を行うのか。
答 最終的な評価者は所管の課長となるが、補助員を置く仕組みがあるので庁舎外の職場も係長級の職員を補助員とし、補助員の意見を踏まえたしつかりとした評定を実施していきたい。

【結果】 賛成全員で可決

文教厚生委員会

「子ども子育て審議会条例の一部を改正する条例」

【説明】 こども基本法の制定に伴い、所掌事務及び組織を改正するもの。

【主な質疑】
問 改正後の審議会に追加される委員について伺う。
答 今後追加される委員は、18歳から30歳未満の市内在住・在勤・在学の方2名を予定している。

【結果】 賛成全員で可決

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】 国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令が交付されたことに伴い、低所得者に係る軽減判定所得及び保険料賦課限度額等を改正するもの。

【主な質疑】
問 軽減判定所得基準及び賦課限度額が見直しとなる対象者への周知方法は。
答 各年度の保険料や計算の仕方等が掲載されたチラシを同封して通知している。

問 低所得者に係る軽減判定所得基準の見直しが行われる理由は。
答 毎年度、国で議論されており、経済動向や消費者の動向等を勘案して引上げ等が判定されている。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「消防団条例の一部を改正する条例」

【説明】 年齢の上限を65歳に改める等、消防委員会より提出された建議書を踏まえ規定の整備を行うもの。

【主な質疑】
問 消防団活動が現行より5歳引上げになることで、身体的な負荷が大きくなるが、安全面についてはどのように考えているのか。
答 幹部会議等を通じて周知し、事務局として取組を行う。併せて、技術の継承も重視していきたい。

【結果】 賛成全員で可決

「空き家等の対策の推進に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】 特定空き家等の除去等のさらなる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空き家等の有効活用や適切な管理を確保し、空き家等対策を総合的に強化するため、改正するもの。

【主な質疑】
問 借地権が設定されている場合の土地所有者にはどのような対応がとられるのか。
答 あくまでも空き家に対する対応になることから、上物の建物についての指導になる。ただし勧告等に至った場合には、土地所有者のほうに影響が及ぶことになる。

【結果】 賛成全員で可決

議会 NEWS

採択された請願・陳情への市の対応

市議会で採択された請願・陳情は、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することとなっています。ここでは令和5年に採択または趣旨採択された陳情について、市からの報告をお知らせします。

件名	西東京市国民保護計画の啓発に関する陳情	2023年度西東京市学生等応援特別給付金の実施に関する陳情	いこいの森公園スケート広場修復に関する陳情	地域博物館建設の具体的な検討に関する陳情	「はなバス」に関する陳情(趣旨採択)
採択年月	令和5年3月(第1回定例会)	令和5年3月(第1回定例会)	令和5年6月(第2回定例会)	令和5年6月(第2回定例会)	令和5年12月(第4回定例会)
陳情事項	西東京市国民保護計画を市民向けに分かりやすく広報してほしい	2023年度西東京市学生等応援特別給付金を実施してほしい	いこいの森公園スケート広場を速やかに修復してほしい	地域博物館建設の具体的な検討を進めてほしい	はなバスの各車体に民間企業の広告を掲示し、広告収入を得てはどうか
検討結果	本計画の分かりやすい周知、有事の際の初動の行動について、ホームページで周知する。可能な限り市民への様々な周知を図り、広く、分かりやすい広報に努める。	学生等の生活状況について、引き続き物価高騰による生活への影響が大きいと判断し、生活の支援及び学びの継続を目的とし、令和5年7月から学生等応援特別給付金を実施した。	スケート広場を利用している西東京いこいの森公園のボランティア団体の意見を伺いながら、劣化の進んでいる箇所を中心に、令和5年9月に修繕を実施した。	地域博物館建設の具体的な検討については、陳情の主旨を踏まえ、計画的に実施する。	はなバスの車体にデザインされている、いこいなラッピングと共存できる広告等、新たな財源確保策について検討する。
理由	本計画は、市報及びホームページを活用して広報してきた。令和5年度も、都が作成した「Jアラート発出時の避難行動に関するリーフレット」を、市内公共施設などでの掲出を進めた。引き続き、分かりやすい広報に努めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制限もおおむね解かれ、以前の生活様式に戻つつある一方、物価高騰が長引いている状況から、当時の学生等の方の生活状況を注視してきたことを踏まえ、支援等の実施に至った。	施設の維持管理については、指定管理者とも協議をし、路面補修に当たり、スケート広場のボランティア団体の意見を伺いながら実施した。	令和5年度に策定する「第2期西東京市文化財保存・活用計画」に地域博物館の設置に関して記載するため。	新たな財源の確保は重要な視点であり、はなバスの車両イメージとして定着している現在のいこいなデザインと共存できる車体広告の導入を検討する。デザインとの共存が難しい場合には、その他の方法による財源確保に努める。

予算特別委員会の審査から

令和5年度補正予算・令和6年度当初予算の主な審査内容をお知らせします。
◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

第1回臨時会

令和5年度補正予算

◆一般会計(第8号)

【主な補正内容】

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金について、住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付するほか、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付に伴い、児童1人当たり5万円の加算を行うもの。
増額 3億7千573万円

第1回定例会

令和5年度補正予算

◆一般会計(第9号)

【主な補正内容】

新規・追加の財政需要等へ対応するほか、決算見込みによる歳入・歳出予算の整理・調整によるもの。
減額 5億1千743万3千円

【主な質疑】

◆新型コロナウィルスワクチン接種事業の終了

問 事業終了に伴い、ディープフリーザーや保冷バッグなどの備品が不要になるが、それらの今後の活用は検討されているか。
答 医療機関からは医薬品の保管など、庁内からは熱中症対策のための保冷剤の冷凍などの活用の声がある。引き続き有効活用に向けた調整を進めていく。
【結果】賛成全員で可決

令和6年度当初予算

◆一般会計

給食費無償化

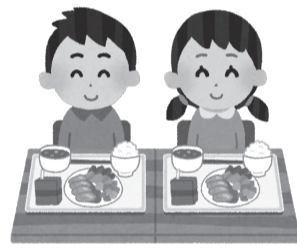
問 給食費無償化に伴う給食食材費の予算上の内訳は。
答 給食費の支出見込総額は約8億9千万円を予定。そのうち、既に市で取り組んでいる就学援助・就学奨励費に係る食材費及び都の補助見込額を差し引いたもので、市負担見込みは約5億3千500万円。
問 物価高騰に伴う義務教育における保護者の経済的負担の軽減策について伺う。
答 給食費、副教材費など、他自治体の動向、取組を調査研究してきた。引き続き調査研究する。
問 無償化に伴って残滓率等が上がるのではないかと。
答 各小中学校では、フードロスの観点で様々な取組を行っている。学校では残滓の傾向から、児童生徒に好まれる献立、苦手な食材もわかってくる。給食は栄養の偏りなく様々な献立を提供することも重要だが、子どもたちが苦手な食材をいかに工夫して食べてもらうことも大事。日々工夫を重ねていく。
問 食品残渣のリサイクルについて伺う。
答 各校の給食室にて水分を切り、事業系の一般廃棄物として排出している。市が契約する事業者で回収し、

令和6年度一般会計当初予算比較表

会計区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
一般会計	803億7,200万円	774億9,000万円	3.7%
特別会計	430億1,433万円	432億2,532万円	△0.5%
国民健康保険特別会計	190億1,297万円	199億4,617万円	△4.7%
駐車場事業特別会計	1億1,301万円	1億1,301万円	0.0%
介護保険特別会計	182億5,681万円	177億7,345万円	2.7%
後期高齢者医療特別会計	56億3,154万円	53億9,269万円	4.4%
公営企業会計	40億677万円	41億1,664万円	△2.7%
下水道事業会計	40億677万円	41億1,664万円	△2.7%
合計	1,273億9,310万円	1,248億3,197万円	2.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。
※下水道事業会計の予算額は、支出予算の総額としています。

100%リサイクルをして人工軽量土壌になっている。
問 無償化に伴い、学校の負担は低減されるのか。
答 給食費の徴収作業がなくなるため、教職員の業務負担低減につながるものと認識している。引き続き、給食費の公会計化に向けた取組を進めていく。



多文化キッズサロン

問 キッズサロンの設置、キッズコーデイネーターの配置によって、どのように変わるのか。
答 キッズサロンは、学習・相談・交流の3つの機能を備えている。進路指導という観点からは、主に学習面の支援・相談対応が多文化キッズサロンに置かれ、学校や関係機関等との連携・調整を各サロンに設置する多文化キッズコーデイネーターが行うことで、一体的な支援を行う体制を整えていく。

子どもの文化芸術事業補助金

問 スケジュール感は。
答 新制度のため、春から夏にかけてしっかり周知を行った上で、夏の終わりから3か月程度期間を設け、申請の受付を行う。補助金の支払いは年度末を予定。

西東京市民文化プラザ

問 施設整備計画にあったカフェ&健康レストラン、絵本図書館などの提案が、最終案の中では地域交流スペースのみになっているが、なぜか。
答 提案時から多少の変更はあったが、施設整備における提案コンセプトや機能などを定めた要求水準については全て確保、担保されている。絵本図書館はキッズコーナーの中に包含し、また、テナントとの兼ね合いでカフェ&健康レストランという表示は変わっているが、入居者は、施設整備のコンセプトに沿ったテナントが入る予定。

学童クラブタイムシェア

問 タイムシェアを実施した場合、待機者が入れるのか。
答 年々入会児童数が増え、喫緊の課題である過密化を解消するためにタイムシェアを実施する。今回は教室の一時利用であり、定員が増えるということではない。待機の部分は、また別の対応となる。

田無第三中学校建て替え

問 建替協議会の規模や人数、内容などについて伺う。
答 委員は学識経験者、保護者、地域の関係者、学校関係者を構成員として、18名程度、開催頻度は5回程度を予定。建替協議会では、建て替えに関するコンセプトや基本設計等を検討していく。

◆介護保険特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆後期高齢者医療特別会計

◆下水道事業会計

【結果】賛成全員で可決



問 食品残渣のリサイクルについて伺う。
答 各校の給食室にて水分を切り、事業系の一般廃棄物として排出している。市が契約する事業者で回収し、



西東京市民文化プラザイメージ図



田無第三中学校

*ディープフリーザー(超低温冷凍庫) 内容物を-40から-120℃の間で保管する冷蔵庫

本定例会の 討 論

3月26日に開催された本会議で、各会派及び無所属議員による討論が行われました。ここでは、令和6年度の一般会計予算に対する主な討論内容についてお知らせします。

◇その他の討論は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

討論の様子につきましては、市議会ホームページからご覧いただけます。



市議会本会議録画像
令和6年第1回定例会
(3月26日)

議案に賛成・反対します

令和6年度 一般会計予算

賛成

25名

【学校給食費の完全無償化】

- 東京都から2分の1の財源負担が打ち出されたことで、本市での無償化の流れが大きく変わった。多くの児童生徒や、保護者の皆様にとって、喜ばしい政策判断であった。
- 子どもの人数や所得制限にかかわらず、学校給食費の恒久的な完全無償化を実施することを評価する。
- 議会の声、東京都の半額補助とともに、市民の署名が後押しした。引き続き全ての子の無償化を早期に行うこと、最終的には国の責任で無償化を実施することを求める。
- 給食費無償化という大型予算を選択したのだから、キャッシュレス決済ポイント還元事業に前のめりな予算づけをすべきではなかった。

【若者参画・若者支援】

- まちづくりへの若者参画、29歳以下の若者のチャレンジを支援する仕組みの創設を高く評価する。
- 若者参画という言葉が支援を削除する理由にもなりえることに大変危機感を持っている。若者支援が、若者の声を聞いただけで終わらないよう、市の姿勢を政策で示してもらいたい。

【キャッシュレス決済ポイント還元事業】

- 東京都の終了から間を空けずに早期に開始ができれば、より効果的な取組になると思う。事業の検証については、議会や市民の皆様に分かりやすく説明できるよう、さらに工夫することを要望する。
- 予算規模が適切であるか、他の事業に振り替える検討はされなかったのか、特に今年度予算から削除された若者支援事業等を復活するに至らなかったことは残念に思う。

- キャッシュレス決済ポイント還元事業等が予算上限に達したら、事業費を予備費等から取り崩さないことを約束するよう強く求めたが、「行わない」という明言はなく無責任。

反対

1名

議会 NEWS

令和5年度の視察受入状況を報告します。

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察をお受けしています。

令和5年度は、
「フレイル予防事業の取組」
「健康応援アプリ『あるこ』」
「市内公園の管理運営」等をテーマに、
合計13団体にお越しいただきました。



視察受入の様子



市議会ホームページQRコード
「行政視察についてのお問い合わせ」
ページ内の「行政視察の受入れ状況」を
ご覧ください。

視察REPORT 建設環境委員会

報告者/建設環境委員長 とみなが ゆうじ 参加/委員10名

日程/視察先 2月7日/愛知県長久手市
視察事項 ごみ減量・収集アクションプラン

長久手市は「ごみ収集・減量アクションプラン」を策定し、期間を定めてごみ減量状況を検証し、ごみの総量を減らすことでCO₂の削減につなげる先進的な取組を行っています。長久手市と本市での各種ごみの減量推進に係る事業の比較を行うため、視察をさせていただきました。



愛知県長久手市にて

日程/視察先 2月8日/京都府福知山市
視察事項 バイオマスプラスチックごみ袋導入

福知山市は令和3年度に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、その取組のひとつとして令和4年に「燃やすごみ専用指定袋」に「バイオマスプラスチックゴミ袋」を導入しています。先進自治体である福知山市の取組、CO₂削減効果や導入コスト等についてお話を伺いました。



京都府福知山市にて

令和6年 第1回臨時会・第1回定例会

議案と結果

○:賛成 ×:反対 欠:欠席 -:辞職のため欠員

Table with columns for '賛否が分かれた議案の結果' and '会派名/名前'. Rows include '令和5年度 補正予算' and '令和6年度 当初予算' with various budget items and their voting results.

※議長 酒井 一郎は採決に加わりません

全会一致の議案等

Table listing unanimous resolutions. Columns include '件名' (Item Name) and '結果' (Result). Items include budget items, ordinance amendments, and committee appointments.

会議録の公開予定

Table showing meeting record release schedules. Columns include '会議名' (Meeting Name), '冊子' (Booklet), and 'ホームページ' (Homepage).

陳情の結果 ()は付託委員会 不採択 ○西武柳沢駅南口ロータリー 1広場に関する陳情 (建設環境) 議員の辞職 小峰 和美氏が辞職しました。(3月26日付) 議会議務委員会の委員の変更 佐藤 公男 退任 田代 伸之 就任 (2月26日付)

次回定例会のお知らせ ■第2回定例会は5月31日(金)から開催予定 請願・陳情の提出 随時受け付けています。第2回定例会中に審査を行うためには、次の日程までに提出をお願いします。 請願 5月29日(水)まで 陳情 5月24日(金)まで ※変更がある場合は、ホームページでお知らせします。